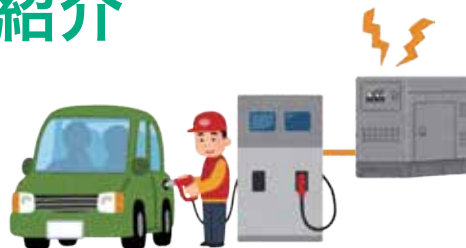


住民拠点サービスステーション のご紹介



平成23年の東日本大震災では、石油関連施設(製油所、油槽所、サービスステーション(SS)等)の被災や、輸送網が混乱する中、病院、避難所、消防等の重要施設で非常用発電機を稼働させるための燃料備蓄が不足しましたが、この経験を踏まえ、資源エネルギー庁では燃料生産、出荷設備の災害対応能力の強化や輸送網の早期復旧、支援体制の構築につとめてきました。その後、平成28年の熊本地震、平成30年の北陸豪雪、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年の台風第15号(令和元年房総半島台風)、第19号(令和元年東日本台風)など、相次ぐ自然災害で確認された新たな課題にも対策を講じているところです。



平成30年北海道胆振東部地震の際に
自家発電設備を稼働させて給油を続けたSS
(出典:政府広報オンライン)

このような中、地域住民に最も身近な燃料供給拠点であるサービスステーションの災害対応力の強化も重要です。このため、資源エネルギー庁では、大規模停電時にも地域への燃料供給を継続できるよう自家発電設備を備えた「住民拠点SS」の整備を進めています。住民拠点SSでは、大規模災害が発生した場合を想定した報告訓練を毎年実施しており、実際の災害時には、この報告に基づいて得られた住民拠点SSの営業情報等を災害対策本部等で共有するとともに、地域住民へ燃料供給可能なSSの情報を資源エネルギー庁HP等に掲載することとして



令和元年台風第15号(房総半島台風)の際に、
SSの配電盤につないだ自家発電設備(千葉県鴨川市)
(出典:資源エネルギー庁ウェブサイト)

●全国の整備状況(資源エネルギー庁HP)



https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/juminkyotenss/

●沖縄県内の整備状況(沖縄総合事務局HP)



http://www.ogb.go.jp/keisan/9738/20200522_04



経済産業部石油・ガス課

☎098-866-11756

います。
令和2年3月31日現在、全国では6,902箇所、沖縄県内は127箇所の住民拠点SSが整備され、今後も順次整備していく予定です。整備の完了したSSの名称や所在地などはホームページで適時公表していますので、ご自宅や職場に最寄りのSSを御確認ください。